

EHS Report

EHSマネジメント

東京エレクトロングループが経営の重要課題と捉えているのは、環境 (Environment)・健康 (Health)・安全 (Safety)です。これらの頭文字をとり、EHS活動として推進しています。

EHSについての考え方と推進体制

当社グループは、EHS活動を通じて人々の健康と安全、地球環境に配慮することが、経営上、最も重要なことの一つであると認識しています。私たちの事業活動に関係するすべての人々から信頼される企業になることを目指し、同時に、これらの活動が長期的には当社グループの利益にもつながる、という考えに基づき、事業を行っています。さらに、社会の一員としての自覚を持ち、豊かな社会づくりに貢献できるようEHS活動を展開していきます。

当社グループでは、EHS活動をグループ全体で推進するためのEHS推進体制を構築しています。製品については「プロダクトEHS」、製品の納品/設置作業などについては「顧客先作業EHS」、工場やオフィスについては「ファクトリー&オフィスEHS」があります。これら三つのシステムを中心に活動を展開し、グループ全体を「グローバルEHS会議」が統括しています。

また、1997年より製造子会社を中心にISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、認証の取得を進めています。

EHS教育

当社グループでは、社員および当社グループ内で作業する協力会社社員に対し、EHSの観点による階層別の教育・訓練を実施しています。また、

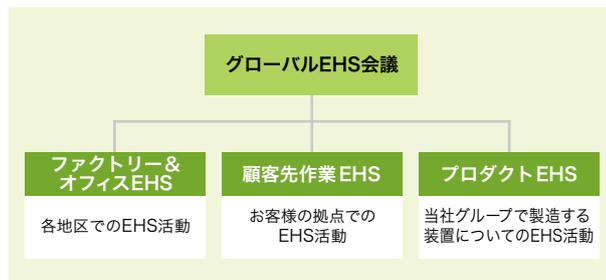
新入社員研修においてもEHSに関するプログラムは必須科目としています。

2009年度は、3年ごとに実施している基礎安全教育が行われました。この教育には、経営トップからの環境と安全のポリシーについてのメッセージをはじめ、様々なテーマが含まれており、全社員が受講しました。



Webを用いた基礎安全更新教育

東京エレクトロングループのEHS推進体制



ISO14001 認証取得事業所

会社名	事業所名	認証取得年月日
東京エレクトロン東北	東北事業所	1998年2月19日
東京エレクトロン九州	合志/大津事業所	1998年3月26日
東京エレクトロンAT	山梨事業所(藤井/穂坂地区)	1998年5月15日
	宮城事業所	2005年3月 1日
東京エレクトロン技術研究所	仙台事業所	2010年6月24日
東京エレクトロンデバイス	横浜事業所	2004年7月14日

EHSのチェック体制

EHSマネジメントシステムの実効性を高めるために、継続的にシステムや成果のチェック機能を担う監査のレベルアップを図っています。監査は事業所内やグループ内、あるいは第三者による監査など様々な観点から行われています。

各製造子会社では、環境法令や排出基準などの法規制を確認し、一部では自主基準を設けるなど、法規制遵守に努めています。

2009年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情、また、これらにかかわる訴訟などはありませんでした。



第三者による監査



東京エレクトロンの環境コミットメント

当社グループでは2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、「東京エレクトロンの環境コミットメント」を定めました。

- 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。

環境コミットメントの進捗状況

2009年度は、目標達成基準の明確化や達成のための方法の検討を行いました。また、目標達成時期を当社グループ中長期経営目標にあわせ、2014年度(2015年3月期)としました。

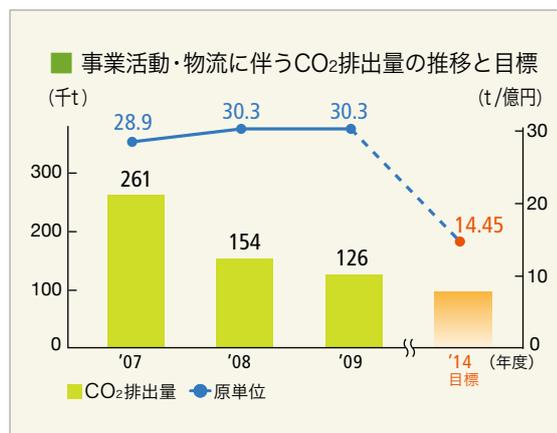
①お客様工場の総合環境負荷を半減することを可能にする装置の開発

2009年度は、各装置のロードマップに基づき対策を進めました。洗浄装置における純水使用量の削減、塗布現像装置における排気量の低減、枚葉成膜装置におけるポンプ電力の削減など、各製造装置の省エネルギー化をさらに進めました。この結果、全体の約30%の装置が、使用時におけるウェーハ単位あたりのCO₂排出量を30%以上削減することができました。

②事業活動や物流に伴う環境負荷を半減する

右のグラフは、2007年度から2009年度の当社グループの各事業所と物流に伴うCO₂排出量および原単位(売上1億円当たりのCO₂排出量)の推移です。

目標は、2014年度に原単位を2007年度比半減の14.45トン/億円としています。2007年度から2009年度の原単位は、売上の変動とCO₂排出量の減少に伴いほぼ横ばいとなりました。2009年度は、事業所での対策としてグループ全体で約3,000トンのCO₂排出量の削減を目指した環境投資を行いました(p.20参照)。物流での排出は、出荷量の減少もあり、基準年より減少しています(p.19参照)。



■ EHS活動目標と2009年度実績および2010年度目標

	活動項目	2009年度達成目標	実施結果	評価	2010年度以降の計画、目標	関連するページ
EHSマネジメント	EHS相互監査の実施	サプライチェーンを含めた事業所間でのEHS相互監査を実施	景気動向などにより2009年度は監査の実施を見送った	●	継続して監査を行っていく	p.14
製品における環境への取り組み	装置に含まれる規制化学物質対策	環境ロードマップ指標の達成(2008年10月出荷開始に向けた準備と対応)	2008年10月より含有化学物質削減装置の出荷を開始した	●●●	対応製品を増やしていく、その他の化学物質規制の調査および対応を進める	p.18
事業所における環境への取り組み	廃棄物の削減	製造系事業所でのゼロエミッション継続	製造系事業所においてゼロエミッションを達成した。グループ全体のリサイクル率は、昨年度と同等の高水準で推移	●●●	ゼロエミッションを継続する、廃棄物総量の削減検討	p.22
健康・安全への取り組み	人身災害事故の削減	人身事故の件数を前年度より30%削減する	人身事故件数は前年度比約18%削減となり、目標を達成することができなかった	●	人身事故の件数目標は2008年度比約30%削減	p.24

●●● 目標達成 ●● 目標の80%を達成 ● 目標の80%未満の達成